

日興アジア資産3分法（資産成長型）

償還 運用報告書（全体版）

第13期（償還）（償還日 2019年11月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「日興アジア資産3分法（資産成長型）」は、信託約款の規定に基づき、2019年11月20日に信託期間が終了し、償還いたしました。

ここに、設定以来の運用状況と償還内容をご報告いたしますとともに、受益者のみなさまのご愛顧に対しまして、重ねてお礼申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2007年3月30日から2019年11月20日までです。
運用方針	主として投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに分散投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	「アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド」受益証券 「アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジー・トラッカーファンド」受益証券 「東南アジア株式マザーファンド」受益証券 「アジア債券マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

<952583>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株式 組入比率	債券 組入比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
		税金 分配	み 金 騰 落	中 率				
	円 銭		円	%	%	%	%	百万円
9期(2015年11月20日)	9,648		0	△ 7.1	18.1	28.6	49.7	3,801
10期(2016年11月21日)	8,832		0	△ 8.5	18.1	27.4	49.1	3,029
11期(2017年11月20日)	10,039		0	13.7	18.4	27.5	49.0	2,889
12期(2018年11月20日)	9,319		0	△ 7.2	18.5	29.5	47.8	2,396
(償還時)	(償還価額)							
13期(2019年11月20日)	9,362.64		—	0.5	—	—	—	2,158

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 性格の異なる複数の投資信託に投資するため、適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 円 銭	価 額		株 式 組 入 比 率	債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落 率	率			
(期 首) 2018年11月20日	9,319	%	—	18.5	29.5	47.8
11月末	9,451	1.4		18.5	29.0	47.9
12月末	9,112	△2.2		18.5	29.3	47.6
2019年1月末	9,391	0.8		19.1	28.4	48.1
2月末	9,624	3.3		18.8	28.1	48.2
3月末	9,618	3.2		18.2	28.0	48.8
4月末	9,712	4.2		18.4	27.4	49.0
5月末	9,125	△2.1		17.7	29.1	48.3
6月末	9,452	1.4		19.0	27.9	48.5
7月末	9,509	2.0		19.1	28.1	48.1
8月末	9,000	△3.4		18.4	28.5	47.4
9月末	9,224	△1.0		17.6	28.6	48.7
10月末	9,366	0.5		—	—	—
(償還時) 2019年11月20日	(償還価額) 9,362.64	0.5		—	—	—

(注) 騰落率は期首比です。

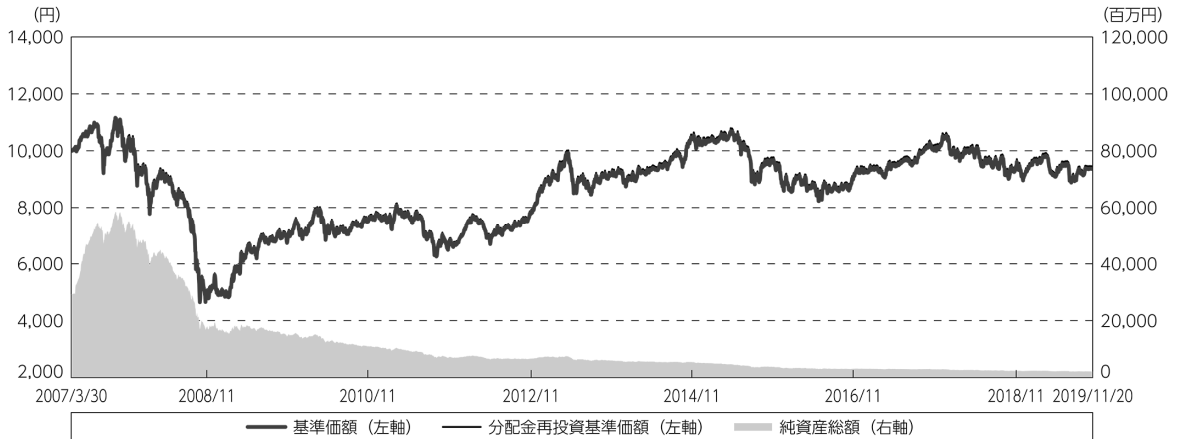
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2007年3月30日～2019年11月20日)

設定以来の基準価額等の推移



設定日：10,000円

期末（償還日）：9,362円64銭（既払分配金（税込み）：100円）

騰落率：△5.4%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、アジアの資産に投資する投資信託証券に分散投資を行ない、安定したインカム収益の確保を図るとともに、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。信託期間中における投資対象先ファンドの基準価額騰落率は以下の通りとなりました。

投資対象先ファンド	信託期間中の騰落率
アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド	△87.5%
アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジー・トラッカーファンド	△86.0%
東南アジア株式マザーファンド	85.8%
アジア債券マザーファンド	33.8%

信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

2007年のサブプライム懸念から2008年のグローバル金融危機、それに続く世界景気の減速や、米中貿易摩擦とその世界経済への影響への懸念などから、香港、日本、韓国などの株式を投資対象とする投資先ファンドおよび不動産投資信託を投資対象とする投資先ファンドの基準価額は下落しました。期間中のアセアン加盟国経済が、底堅い企業業績や国内消費の回復、投資の拡大や輸出の回復を背景に堅調な推移を続けたことなどから、東南アジア株式を投資対象とするマザーファンドの基準価額は上昇しました。また、各国中央銀行による積極的な金融緩和を受けて、アジア市場の債券利回りが低下（債券価格は上昇）したことなどから、アジア債券に投資するマザーファンドの基準価額は上昇しました。

投資環境

（アジア株式市況）

期間の初め、高値圏にあったアジア地域の株価は、2007年のサブプライム懸念から2008年のグローバル金融危機、先進国の景気後退や新興国の成長鈍化などから大幅調整となりました。各国の金融対策や経済対策を受けて2009年には株価は反発に転じました。欧州債務問題や中国の成長鈍化傾向や企業業績への懸念などはあったものの、米国の緩やかな景気回復、韓国や台湾の企業業績の上向き、日本の大胆な金融緩和や各国金融当局の緩和姿勢、新興国市場への資金流入などから株価は上昇傾向となりました。その後、米中貿易摩擦への警戒が高まり、世界経済や企業業績への懸念も始まったことから、株価はやや軟調傾向で期間末を迎えました。

（不動産投資信託市況）

期間の初め、高値圏にあったアジア太平洋地域のREIT価格および不動産関連銘柄の株価は、2007年のサブプライム懸念から2008年のグローバル金融危機、先進国の景気後退や新興国の成長鈍化などから大幅調整となりました。各国の金融対策や経済対策を受けて2009年には株価は反発に転じました。欧州債務問題や中国の成長鈍化傾向、不動産規制などの懸念材料はあったものの、米国の緩やかな景気回復、日本の大胆な金融緩和や各国金融当局の緩和姿勢、警戒されつつも底堅い不動産市況などから株価は上昇傾向となりました。その後、米中貿易摩擦への警戒が高まりましたが、米国が利下げに転じたこともあり、不動産セクターは上昇傾向で期間末を迎えました。

（東南アジア株式市況）

期間中の東南アジア株式市場は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めは、アセアン加盟国の経済成長の加速を受けて海外投資家からの資金流入が続く展開となったものの、2008年に入ると米国の「サブプライムローン（低所得者層を対象とした住宅融資）」問題の深刻化に加え、原油価格の高騰などを背景に下落に転じました。

2009年から2012年にかけては、底堅い企業業績や国内消費の回復、投資の拡大や輸出の回復にけん引され、アセアン加盟国の経済成長が加速したことなどから、低迷していた株式市場が上昇しました。各国中央銀行の金融緩和が継続して行なわれたことも東南アジア株式市場の追い風となりました。

しかし、2013年には、米国の量的金融緩和の早期縮小懸念の強まりを受けて、投資家のリスク回避姿勢が高まり、東南アジア株式市場は調整局面を迎えました。2014年から2015年の初めにかけてはこれらの懸念が後退し、ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）が再び焦点となるなか、アセアン加盟国の経済成長が市場予想を上回ったことを受けて株式市場は反発しました。その後は、金利の上昇や中国経済の減速に対する懸念が強まったことから株式市場が軟調推移となったことに加えて、中国人民銀行が中国人民元の切り下げを実施し、

主要投資先通貨に下落圧力がかかりました。

2016年11月の米国大統領選挙以降は、市場のリスクセンチメントが改善し、世界的な輸出の回復や、米国および中国などを中心に経済が力強い回復を見せたこと、アセアン加盟国の企業収益が大幅に改善したことなどを受けて2017年の東南アジア株式市場は力強い動きとなりました。2018年に入ると米国金利の上昇により流動性逼迫懸念が再燃したことや、米中貿易摩擦の激化により追加関税を巡る両国間の対峙が続いたことを背景に、東南アジア株式市場は下落したものの、他のアジア市場と比較して相対的に堅調に推移しました。

2019年は、世界的な景気減速懸念の強まりが下落材料となる一方、金融緩和の実施や財政政策の緩和などは上昇要因となり、東南アジア株式市場はレンジ圏での推移となりました。

（アジア債券市況）

期間中のアジア市場の債券利回りは、期間の初めと比べて概ね低下しました。

期間の初めは、米国の「サブプライムローン」問題により世界的に信用収縮・流動性危機への懸念が強まるなか、投資家のリスク回避姿勢から利回りは低下しました。2008年には、世界的な金融不安を背景に海外投資家の資金流出が急速に進み、インドネシア、フィリピンなどアジア市場の債券利回りは概ね上昇し、アジア通貨全般は対円で大幅に下落しました。

その後は、米国が量的緩和政策を縮小するとの懸念などをを受けて2013年に利回りが上昇する局面があったものの、各国中央銀行の積極的な金融緩和、アジア通貨全般の対円での上昇などを背景に、利回りは低下基調となりました。

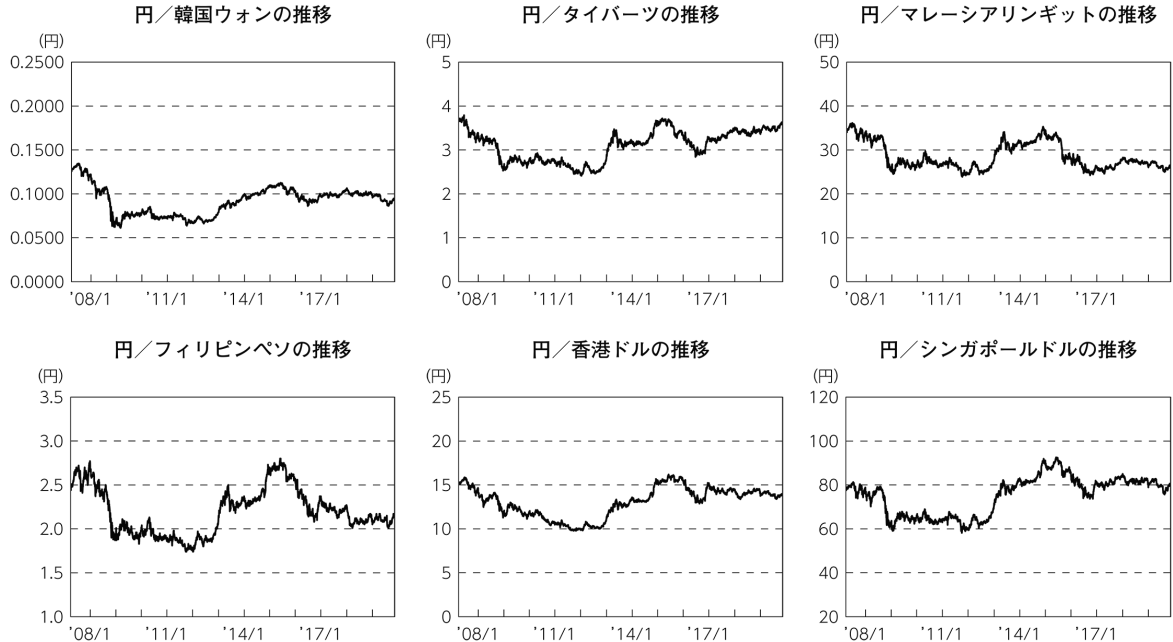
2016年には、米国大統領選挙で保護主義的政策を掲げる共和党候補が勝利し、新政権の拡張的財政政策スタンスがインフレ期待を押し上げるとの予想が広がり、利回りは上昇基調に転じました。2017年の終わりに米国の税制改革法案が可決される見込みであることが明らかになったこと、2017年から2018年にかけての米国連邦準備制度理事会（FRB）による利上げの実施や、世界経済に対する楽観的な見通し、インフレ率の上昇加速などを背景に利回りの上昇基調は継続しました。

2019年に入ると、FRBの追加利上げ観測の後退や、欧州中央銀行（ECB）が利下げや量的緩和の再開など包括的な緩和策を決定したことから利回りは低下基調となり、期間末を迎えました。

こうした市場環境下において、期間中のアジアの現地通貨建債券のトータルリターンはプラスとなり、なかでもインドネシアの債券が他のアジア債券に対して大きくアウトパフォームしました。一方、ほとんどの投資先通貨が期間の初めと比べて対円で下落し、円ベース・リターンは押し下げられる結果となりました。

（為替市況）

信託期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド」受益証券、「アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジー・トラッカーファンド」受益証券、「東南アジア株式マザーファンド」受益証券および「アジア債券マザーファンド」受益証券に分散投資を行ないました。各資産への投資は、「株式」50%（50%の内訳は、「東南アジア株式マザーファンド」20%、「アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド」30%）、「債券」30%、「不動産」20%の基本組入比率をめどとしました。

当ファンドは2007年3月30日の設定以来、約12年7ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2019年11月20日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

（アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド）

日本、香港、韓国、インド、台湾の株式などを対象とするアジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジーの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないました。

（アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジー・トラッカーファンド）

日本、オーストラリア、香港、シンガポールの不動産投資信託および不動産関連株式などを対象とするアジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジーの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないました。

（東南アジア株式マザーファンド）

主として、東南アジアの国や地域の企業の株式を投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざしました。株式の銘柄選定にあたっては、外部環境の変化に強い持続可能な成長や、景気変動に対する耐性の強さを重視して投資を行ないました。

国別では、シンガポールについては、ディフェンシブ（景気変動に左右されにくい）かつ堅調な利益成長が見込まれる食品関連や、質の高い金融大手などを選好しました。2016年から2018年にかけては、企業収益が大幅に改善した電子部品関連などの組入れがプラスに寄与しました。2019年には力強い企業収益が追い風となり株価をサポートすると判断した、コングロマリット、航空関連、エンジニアリングなど景気サイクルの終盤に強い銘柄を保有しました。タイについては、期間中の大半において、海外市場への輸出拡大機会やアメリカドル高の恩恵を享受しており、中核事業の拡大から堅調に推移すると判断した加工食品関連や電子部品サービスなどについて強気な見方を維持しました。インドネシアについては、2017年から2018年にかけて国内外の石炭需給が改善したことから、セメント製造関連のウェイトを高めとしていたことが奏功しました。2019年には、マスマーケット市場の回復を背景として複合小売り関連、および企業収益が回復に転じると判断したセメント製造などのウェイトを高め維持しました。マレーシアについては、2016年から2018年にかけて、半導体製造・サービスなどがファンドのパフォーマンスにプラス寄与となりました。これらの銘柄は半導体サイクルのなかで好調を維持しており、足元の米中通商交渉の進展による恩恵を受ける可能性があるかと判断しました。フィリピンについては、国内不動産事業が好調で、かつ株式市場の調整を受けてバリュエーション（株価評価）が魅力的な水準となった不動産関連などを、信託期間の大部分を通じてオーバーウェイトとしました。

（アジア債券マザーファンド）

信託期間を通じて、投資対象国の市場環境に注目しつつ、ポートフォリオを構築しました。投資対象は、各国のファンダメンタルズを考慮し、また、投資環境のリスク状況や市場流動性に留意しつつ、韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、香港などの現地通貨建債券としました。

期間中は、ポートフォリオのデュレーション（金利感応度）を臨機応変に調整しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

信託期間中における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案して決定し、1万口当たりの累計は100円（税込み）となりました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年11月21日～2019年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	102	1.089	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(46)	(0.495)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(51)	(0.539)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.072	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(7)	(0.072)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	5	0.050	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(5)	(0.050)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	27	0.292	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(14)	(0.153)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(3)	(0.029)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（ そ の 他 ）	(10)	(0.106)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	141	1.503	
期中の平均基準価額は、9,382円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

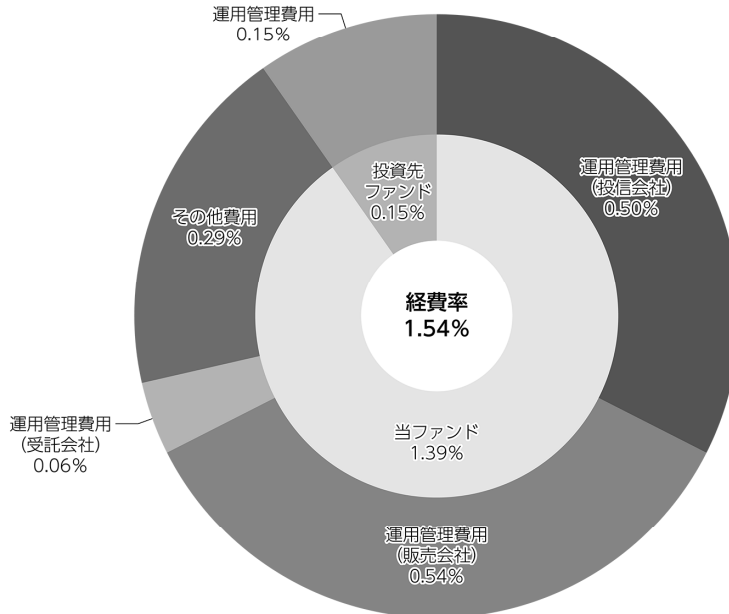
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.54%です。



(単位:%)

経費率(①+②)	1.54
①当ファンドの費用の比率	1.39
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.15

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年11月21日～2019年11月20日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド	519,096	69,840	5,131,910	660,623
	アジア・パシフィック・インカムプラス・リアリエステート・ストラテジー・トラッカーファンド	188,637	26,846	3,272,591	466,703
	合 計	707,734	96,686	8,404,501	1,127,326

(注) 金額は受け渡し代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
東南アジア株式マザーファンド	東南アジア株式マザーファンド	686	1,273	255,536	476,017
	アジア債券マザーファンド	—	—	581,626	775,015

○株式売買比率

(2018年11月21日～2019年11月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	東南アジア株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	2,426,269千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,019,714千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.37	

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年11月21日～2019年11月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2018年11月21日～2019年11月20日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2018年11月21日～2019年11月20日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

（2019年11月20日現在）

2019年11月20日現在、有価証券等の組入れはございません。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	
		口	数
			千口
アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド			4,612,813
アジア・パンフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジー・トラッカーファンド			3,083,954
合	計		7,696,767

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	
		口	数
			千口
東南アジア株式マザーファンド			254,850
アジア債券マザーファンド			581,626

○投資信託財産の構成

(2019年11月20日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 2,173,788	% 100.0
投資信託財産総額	2,173,788	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2019年11月20日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	2,173,788,594
コール・ローン等	2,173,788,594
(B) 負債	15,780,746
未払解約金	3,062,518
未払信託報酬	11,988,006
未払利息	2,640
その他未払費用	727,582
(C) 純資産総額(A-B)	2,158,007,848
元本	2,304,914,159
償還差損金	△ 146,906,311
(D) 受益権総口数	2,304,914,159口
1万口当たり償還価額(C/D)	9,362円64銭

(注) 当ファンドの期首元本額は2,571,288,778円、期中追加設定元本額は184,945円、期中一部解約元本額は266,559,564円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.936264円です。

(注) 2019年11月20日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は146,906,311円です。

○損益の状況 (2018年11月21日～2019年11月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	106,694,344
受取配当金	106,738,382
受取利息	31
支払利息	△ 44,069
(B) 有価証券売買損益	△ 72,060,831
売買益	43,877,947
売買損	△115,938,778
(C) 信託報酬等	△ 25,355,902
(D) 当期損益金(A+B+C)	9,277,611
(E) 前期繰越損益金	△202,133,309
(F) 追加信託差損益金	45,949,387
(配当等相当額)	(26,824,680)
(売買損益相当額)	(19,124,707)
償還差損金(D+E+F)	△146,906,311

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2018年11月21日～2019年11月20日の期間に当ファンドが負担した費用は5,055,324円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2007年3月30日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2019年11月20日			資産総額	2,173,788,594円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	15,780,746円	
				純資産総額	2,158,007,848円	
受益権口数	29,297,192,809口	2,304,914,159口	△26,992,278,650口	受益権口数	2,304,914,159口	
元本額	29,297,192,809円	2,304,914,159円	△26,992,278,650円	1万円当たり償還金	9,362円64銭	
毎計算期末の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金		
				金額	分配率	
第1期	52,536,177,002円	52,384,650,095円	9,971円	100円	1%	
第2期	35,902,172,530	17,500,268,090	4,874	0	0	
第3期	21,687,629,511	15,171,637,223	6,996	0	0	
第4期	14,719,495,942	11,185,631,422	7,599	0	0	
第5期	10,757,397,851	7,110,237,496	6,610	0	0	
第6期	8,565,928,316	6,546,865,020	7,643	0	0	
第7期	6,586,666,547	6,034,038,583	9,161	0	0	
第8期	5,275,283,720	5,479,569,142	10,387	0	0	
第9期	3,939,980,311	3,801,464,051	9,648	0	0	
第10期	3,430,753,432	3,029,924,861	8,832	0	0	
第11期	2,878,507,049	2,889,597,150	10,039	0	0	
第12期	2,571,288,778	2,396,312,131	9,319	0	0	

○償還金のお知らせ

1万円当たり償還金（税込み）	9,362円64銭
----------------	-----------

○お知らせ

約款変更について

2018年11月21日から2019年11月20日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当社ホームページにおいて、より高い安全性を確保するためのセキュリティ対策としてHTTPS化を実施することに伴ない、当ファンドの信託約款における当社ホームページURLの表示を「www.nikkoam.com/」へ変更するべく、2019年2月21日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。（第48条の2）